

# 「暴力幻想」と悪循環

——安倍、イデオロギーそして日中関係の将来—— マシュー・ペニー

(訳 河辺一郎)



二〇〇一年から二〇〇六年まで続いた小泉純一郎政権以降、日中関係は「新たな低迷」に落ち込んでいると表現することが決まり文句のようになっていく。小泉が物議を醸し出す靖国参拝を行ったことにより首脳会談は凍結されたが、それはまさに中国の国際的影響力がその経済成長に見合ったものになり始める時だった。本当の低迷は、靖国をめぐる応酬が、新しい歴史教科書をつくる会が編纂する歴史教科書が採択されたことと相まって、中国の主要都市で一連のデモを巻き起こした二〇〇五年にやってきた。多くの中国人が、日本の歴史修正主義者が二〇世紀の日本の戦争の記録を消し去ろうとしていることに激怒し、中国における日本の資産やさらには日本人に対する暴行までも含む暴力が爆発したのである。これをテレビで見た日本人も、

同様に驚いた。日中の分水嶺を乗り越えて、相手に対する肯定的な感情は急激に低下し、二〇〇五年は、「悪循環」と呼ぶべき本当の始まりとなった。一般の中国人は日本の歴史修正主義者や右翼政治家の言動に激怒した。多くの日本人は、デモが中国政府の支援と黙認を得ているように思いい、また、あからさまな暴力に加えてプラカードに日本人を侮辱する言葉を書いている中国人の抗議に、ショックを受けた。

二〇〇八年の北京オリンピックまでの間は、自信を持ち、協力的な中国のイメージが示された。また、二〇〇九年の選挙で成立した左派を中心とする民主党政権では、民主党指導者の小沢一郎と鳩山由紀夫により、つかの間の「友愛」つまり日中友好が訪れた。しかし、二〇一〇年に

尖閣諸島（釣魚島）近くで中国船の船長が逮捕されたこと、そして特に野田佳彦政権が尖閣諸島を国有化したことにより、「友愛」は露骨な衝突を伴う感情対立に置き換わった。「交渉の余地はない」ことを強調する安倍晋三が率いる保守民族主義の自民党が勝利し、民主党が政権から滑り落ちた後の二〇一三年一月には、紛争地域において中国船が日本の監視船に対して射撃レーダーを照射した。これは国際的な軍事規範に反しており、尖閣（釣魚島）地域における緊張がいかに容易にエスカレートし得るかをみせつけた。安倍の「領土を守る」との約束と「日本を、取り戻す」と主張する漠然としたスローガンは、日本の主権さらには文化までもが外国の侵入者によって損なわれてきたとの認識を示し、日本の政治的アイデンティティの中心に領土問題を据えた。この領土問題が、瞬間的な発火点であることははや逃れられず、今や可能な解決を想像することすら失われつつある、化膿した状況となっている。

本論は、この島に対する両者の主張に学術的な判定を行うものではない。ギャヴァン・マコーマックが「小島をめぐる大きな喧嘩——尖閣諸島（釣魚島）をめぐる日中対立」で論じたように、日本が実効支配を続けており、国際法の下でこれを維持しているしつかりした例である一方で、中国にとっては、日本の主張がこの島嶼が最初に問題となった一九世紀帝国主義の規範に基づくものであり、再

検討が必要だと主張できるのである。そこで本論ではこのような判定に代わって、新たな保守イデオロギーの基盤、すなわち、経済的に密接な関係にもかかわらず日本と中国が「冷戦」にあるとのイメージ、軍拡のための支出の概略を考えることもせずに、海洋において中国に対する勝利を夢想する「暴力幻想」、歴史修正主義に対する反感を中国から買い続けている一方で、日本の繁栄が中国の消費経済と密接に結びついていることに対する矛盾した考え方、そして日中関係における現在の危機を沈静化させる現実的な方法を検討する代わりに中国の凋落を夢想することにより、領土紛争がはるかに悪化していることを、論じる。

## 主権と安全保障

### ——「新冷戦」のイメージ——

日中関係において封じ込めや「凍結」が語られることは、新たな「冷戦」という認識を呼び起こす。英文出版物に関して言えば、東アジアの日中間で、前世紀の米ソが示した瀬戸際関係の二一世紀版が繰り広げられているとの認識があらさまに議論されている。『タイム』誌は「アジアの新冷戦」を、『フォーリン・ポリシー』誌は「アジアの冷戦」を論じ、『ザ・ディプロマット』誌は「東シナ海の冷戦？」が今起きているのか否かを問うているのである。

日本では極右が、中国を潜在的な敵対者とする考え方をもてあそんでいる。指導的な右派修正主義者の西尾幹二は、『尖閣戦争』において、まさにこれらの文脈の中に中国を位置づけている。彼は軍事的な封じ込めと新たな「鉄のカーテン」を求めており、国レヴェルの高次の関係を閉ざすこと、さらに日本国内の中国人の自由と移動を包括的に制限する法令も呼びかけている。西尾は、日本にいる中国人学生、小規模企業主およびあらゆる形態の永住者が、中国共産党の命令に応じて蜂起し、テロリストやゲリラになるだろうとすら主張しているのである。<sup>⑥</sup>これは、冷戦期のアメリカの「共産主義恐怖症」のスパイ・ヒステリーとまさに同様である。

安倍首相は公然と「冷戦」を使っていないが、軍事費増、改憲、学校における「愛国主義」そしてその他の保守的課題への支持を集めるために、日中対立イメージを利用して<sup>⑦</sup>いる。二〇一三年五月八日、安倍は国会で「中国も、二十三年間で三十倍に防衛費を増やしている、特に海洋戦力を増やしているところに着目をしなければならぬわけでありまして、この中において、国民の生命、財産、そして領土、領海をしっかりと守るべく強化をしていく」と述べている。<sup>⑧</sup>安倍はまた、日中関係は持続的な封じ込めによつて定義されるべきと認識して、中国との二国間交渉を「戦い」の一形態と表現する。<sup>⑨</sup>しかし、その終結を視野に

入れずに戦いに関わることは、決してあり得ない。安倍の主張は緊張緩和を構想することを単に難しくしているのである。

最近の日本の政治的言説にも、冷戦イメージが徐々に入り込んでいく。西尾は、日本が「怪物国家中国」に対して敢然と立ち上がり、「民主制を教える」と書いている。<sup>⑩</sup>このように中国を論じるのは、アメリカがソ連に対して冷戦を勝利したとするアメリカの一般的な認識、すなわち、軍事的封じ込めと軍拡がソ連を崩壊させ、民主世界と自由市場に導いたとする考えに直接倣っている。当然のことながら、この歴史認識は、ベトナムからアフガニスタンに至る様々な代理戦争により多くの人命が失われ、被害が生じたことは無視している。一方で研究者は、ロナルド・レーガン米大統領の共産主義に対する英雄的な姿を語ることが、ソ連の内部における改革の動きや、冷戦終焉の背景にある多くの国内要因を過小評価することになっていると論じている。ジェイムス・グラハム・ウィルソンの論文、「レーガンはゴルバチョフを助けたのか？」は、レーガンのアメリカ軍国主義のイメージはソ連の強硬派を勢いづけ、改革の動きを後退させ、ゴルバチョフの「自由化」傾向がアメリカとその同盟国にまで至ることや「ペレストロイカ」を促進させて孤立の終わりを早めるよりも、むしろ遅らせたことを示している。<sup>⑪</sup>現在の日本保守派の中国に対

する姿勢は、間違いなく中国人の中に強い民族主義感情を呼び起こし、その軍事勢力に、軍備の果てしない増強が必要だとの言い訳を与えている。しかし、安倍はこのことを深刻にとらえていないようで、中国を脅威だが日本の圧力に屈すると定義づける。二〇一〇年、安倍は、漫画家の小林よしのりのインタビューに対して、『軍国主義日本を打ち破ったのは中国共産党だ』というフィクションの歴史を教えることでしか共産党政府の正統性を保てないし、一党支配を続けられない」と述べて、歴史問題に関して中国と対立することは、中国の政治家が変化せざるを得ない事態をもたらすと主張するのである。安倍によれば、「彼らは常に対日交渉で歴史問題を持ち出す危険性があるわけ」なのは、このためだということになる<sup>①</sup>。

安倍は、歴史の「真実」に関しては、日本の方から中国に対して問題を提起しなければならないという考えにしばしば立ち戻る。この考え方は安倍が直接支持してきたまたは彼の政治経歴を貫いてきた、保守派修正主義者のプロジェクトときわめて類似している。彼は、日本を強くし、同時に中国政府の力をそぐために、彼が信じる「真実」のイメージを作り上げるのである。安倍は、中国人への中傷は注意深く避け、しばしば協力と共栄の可能性に言及する。彼が語る中国の民主化への希望は、それ自体は否定的ではなく、安倍は中国人が政府に「だまされている」と言

う。しかし、二〇世紀の歴史に対して中国人がどれほど深い思いをもっているのかを、無視する。ジェームズ・ライリーは、「歴史を、憎しみではなく、記憶する——抗日戦争の集団的記憶」と題する論文で、一九八九年の天安門事件以来の「愛国主義教育」において、一九三〇年代から四〇年代の日本軍の暴力に対する怒りと、さらに一般的な認識である日本軍国主義の歴史に関する恨みが、中国政府によって意識的に教え込まれたことを論じている。しかし彼は同時に、中国政府がかつては行っていた世論のコントロールが、現在ではできておらず、歴史問題に関する日本への否定的なイメージが中国の多くの人々の世界認識の重要な一部となっており、公式のプロパガンダとは独立していることを指摘している。日本保守派の歴史否定発言、日本の政治家の靖国参拝そしてその他の圧力がしばしばこれらの否定的な感じ方を燃え上がらせているが、これには単なる政府のプロパガンダの側面はなく、一般の中国人や中国系ディアスポラの頭の中で、それ自身が生きながらえているのである。この文脈で、歴史認識問題に関する安倍の立場は、単純で自分を美化している。それは、日本の歴史上の誇りを「取り戻し」、「自虐史観」を推進してきたと信じる「戦後レジーム」に代わって、安倍および他の保守派が日本の過去に対する肯定的な見方を推進すれば、日本は自ずと台頭し、「真実」と対峙した中国は凋落するとい

う保守派の課題に日本が従うというものである。慎重な政策とは独立して、歴史的「真実」が変化をもたらす力を持つとする安倍の世界観は、財政的に逼迫した日本がそのような軍拡競争を行うことが不可能であるという不都合な問題を無視している。中国と関係を持たないことにどのように対処するかという基本的な問題を真剣に考慮することが、中国と日中関係を歴史中心に検討する安倍の方法からは欠落しているのである。

新「冷戦」のイメージは、極右や保守派の中核的な人々を勢いづかせたが、日本の主流派は彼らとは大きく異なる課題を重視していた。全体的には、有権者は、外交問題や改憲よりも、景気や社会保障にはるかに大きな関心を持っていたのである。二〇一三年七月の参院選の前に行われた日本経済新聞の世論調査によれば、経済や雇用に主な関心を持つ者が三二%、社会保障を選んだ者が二三%、税を選んだ者が一三%だったのに対して、「外交と安全保障」を選んだ者はわずかに五%しかいなかった。<sup>(13)</sup>有権者の中には防衛費を著しく増大させようという希望があるようには見えなく、ましてや増税や他の必要な分野の支出削減を望む者はほとんどいない。日経の調査では、自民党支持者の間においてすら、防衛の位置づけは低い。ただし、人々が軍事問題に対して神経質になっていることは事実で、安倍の超保守主義の基盤となっている自民党支持者の一部に対して、

「中国脅威論」は大きな影響を与えている。

日本が軍事志向へ急激に変化していることに対する反発は、核兵器に関してさらには明らかに明白である。議論を行うためにあえて倫理的な問題を脇に置くと、核兵器は、第二次世界大戦終了後、超大国が軍事的手詰まり状態を維持するために最も「安価な」方法だとされてきた。しかし、日本の世論は今も核兵器保有には厳しく反対をしている。そこには様々な理由があるが、少なくとも、広島と長崎の原爆投下と、それらの爆撃の記憶が日本人の世界観において重要な位置を占めている。<sup>(14)</sup>核武装を支持するわずかな論者も、それが日本の国際的評価や近隣諸国との関係に及ぼす冷やかな影響、そしてミサイル技術のようにこの分野における軍拡が持つぞつとするような可能性について議論することを概して避けるのである。実際に、日本における防衛費の増額に対する政治的意志と世論の核兵器支持はともにきわめて弱い。このため、判然としない脅威が作り出され、交渉のための計画も中国と軍事的に戦うための権限にも触れられぬままで大規模な衝突が語られ、国際的にははるかに憂慮すべき、安倍や他の保守派の軍事的な虚勢が生み出される。この結果が意味のない対決主義で、そこには偶発への対処どころか、武力衝突の勃発の危険性に対する真剣な評価すらない。中国が日本の最大の貿易相手国であることを考えると、「冷戦」型の対決姿勢は、非武装中立論以

上に非現実的である。ともに政治の中心舞台では議論されておらず、アイデアとして存在しているだけだが。我々が観察しているのは、「暴力幻想」とでも呼び得るものであり、日中関係における諸問題のより深い検討ではない。極論メディアは、日本と中国の軍事技術の優越イメージをしばしば売り出している。例えば、反中を声高く主張している黄文雄の二〇〇五年のベストセラー、『マンガ中国入門——やっかいな隣人の研究』は中国文化は非文明的で虐殺や人肉食に起源を持つとまで誹謗しているが、この出版社である飛鳥新社は、二〇一二年に井上和彦『尖閣武力衝突——日中もし戦わば』を出版した。理屈の上でまたは全くの幻想として日本が海洋戦で軍事的に中国に勝利すること論じる、最近の多くの本の一つである。これらや類似の書名を持つ本は、一般的な報道の観点または一九九〇年代を通じて規範だった経済の観点から国際問題を見ずに、反社会的な消費者のファンタジーと娯楽の一形態となっている対立ムードの創出を促している。日本は中国を「倒す」ことができるのか。経済や幅広い地政的環境を考慮することなくこのような質問を發するのは、多面的な検討を否定する「暴力幻想」の形式の一つである。

日中海戦を夢想する主戦論者の本は、日本のメディアの中国観を代表しているわけではなく、多くのメディアは経済的連携の機会を強調し続けている。しかし、より深刻な

のは、指導的政治家も紛争幻想に関わっていることである。元防衛大臣で現在は自民党幹事長を務め、二〇一二〜一三年を通じて自民党において、おそらく安倍自身に次ぐナンバー・ツーの最も重要な政治家となったのが石破茂である。石破は、安っぽくしばしば暴力的な記事とソフトコア・ポルノで知られる週刊誌、『アサヒ芸能』の『侵略者』たちを許すな」と題するインタビューで、「ですから、我が国の防衛や安全を脅かす目的で情報収集をしているような船などを、領海に入った時点で取り締まれる法律を作らなくてはなりません。そして、それに対応する罪刑が重要なのです。懲役三年以上の罪を犯した者に対しては、危害射撃が可能だからです」と言い、さらに、「しかし、侵犯国の敵対的な意図が明らかになった場合には、我が国の対応は不法な侵略から我が国を守るための自衛権行使となるわけです」と、「侵略者」を追跡することを提唱する<sup>(15)</sup>。中国は確かに日本に対して瀬戸際政策を取り続けており、尖閣諸島（釣魚島）周辺の係争海域に定期的に船舶、さらには飛行機も送り続けている。石破は、週刊誌で示した虚勢にもかかわらず、彼が述べたような行動を日本政治の中心でとろうとはしていない。日本船と中国船が警告を發し、尖閣諸島（釣魚島）への排他的主張を放送し、そして離れるのである。しかし石破ら自民党中枢は、逮捕したり関与を始める政治的意志を持たないように見える一

方で、対立イメージおよび海上保安庁と海上自衛隊によるヒロイックな立場を保守層に売り込んでいる。非暴力的な現状を維持することは賢明だが、その背景には石破が示す「暴力幻想」、中国を撃退し日本の優位を確立する幻影がある。自民党は対立的なポピュリズムをたぎつけるが、行動する意志はないように見える、これは大きな矛盾である。

この矛盾のために、二〇一三年一月の射撃レーダー照射事件のように、いつでも勃発し得る暴力を管理するための真剣な計画もないまま、継続的で予測不能で解決が難しい中国との断絶が続く。石破のインタビュには強気の発言が見られるが、驚くべきことに、政治の場における明快な計画も欠如しているのである。

石破は、中国との継続的で無期限の軍事的対立の状況を描いてみせ、その背景で日本の海洋軍事力による中国人船員の逮捕の形でエスカレートする見かけ上の願望を公にする。通常、地政学的な展開のウォッチャーは、軍事費の増加計画によりこの傾向を支えることを期待する。しかし他の場では、石破は反対の立場をはっきりと表明している。彼の本『国難』（この書名は日本の政治と大衆文化を保守派が作り直す必要がある国家的危機の考え方まで果たしているが）において石破は、軍事力を著しく増強することは日本にとって適切ではないことが当然と見なしているようである。彼は、海上自衛隊の艦船は人手不足で、必要とさ

れる船員の七〇%しか搭乗させていないと語る。このような環境では、万が一の時に彼らは十分に戦えないと、彼は心配する。彼は、若者が単に参加に関心を持っていないとあたかも確信しているようで、「今の若者はみんな個室で育っているのです、六人一部屋で男ばかりというような自衛隊の生活環境にはなかなか耐えられません。それでも、陸上自衛隊や航空自衛隊であれば休日には遊びに行つて息抜きができませんが、海上自衛隊の場合、一度海に出たら三十日は帰つてこれられない。三十日間六人一部屋、男ばかりです。これでは集まりません。また、今の若者にとって、携帯電話が通じない世界というのは論外だそうです。しかし航海中はさすが圏外です。すると航海に出ている間、三十日間は彼女と連絡がとれない。やつと上陸して携帯にかけてたときには、『その番号は使われておりません』——こんな可哀そうな話が結構あると聞きます」と、書く。若者が携帯電話にのめり込んでいるとは決まり文句ではあるが、これは実際に鋭い分析である。給与の大幅な引き上げまたは労働生活条件やバランスの改善をすることなくしては、適切な人材を集められないことは明白のようなのである。ただし、現在の財政の制約の中で不可能ではないにしても難しく、これらの措置が成功を保障するわけではない。事実、現在の日本の海洋軍事力を持続的に増加させる資金や政治的意志があるとしても、それでも若者が就職する保障はな

いのである。そこで石破が示す解決策は活動艦船の数の削減である。彼は中国に対する海洋の緊張を煽ると同時に、日本の海軍装備の減少を呼びかけているように思われる。

石破の『国難』の副題は「政治に幻想はいらない」だが、石破が読者や有権者に売り込んでいるのは、軍事化のための社会的または財政的痛みに触れずに、「暴力幻想」つまり力を通じた安全保障の幻想である。自民党のナンバー・ツールの政治家が、政治戦略として中国に対して日本が強硬な立場を真剣にとることは避ける一方で、そのようなイメージを公然と提示しているのである。実際の計画の代わりに、石破は予備役制を支持する。彼は、訓練を受けるための休暇を勤め先が与えることを期待し、効果的な週末兵士とすると言うが、ここで石破は、自民党の政策が導いてきたフルタイムで給与を得ている正社員の減少と、一時的で不安定な非正規雇用の増加を無視する。さらに彼は、「国難」の時に名乗り出るよう期待する、数百万のボランティアのパートタイム兵士のための訓練と装備にかかる膨大な支出も、問題にしない。安倍は、日本の学校におけるさらに愛国主義的な教育と相まって中国の「嘘」に対する歴史的な日本の「真実」の主張を提案しているが、石破の主張はこれに合致するもう一つの幻想であり、日本文化に変革的な影響を持つ。「自虐史観」がなくなれば、危機の際には数え切れない何千人もの人々が国を守るために

名乗り出るだろうと、右派は確信する。これは保守派の神話作りの一例であり、それは安倍内閣の多くの閣僚にとつて「暴力幻想」に寄り添っている。日本人はすでに働き過ぎで、社会は急速に高齢化し、その繁栄は、消費と休暇時間間に左右されるサービス産業にかかっている。この文脈では、労働、雇用そして国の経済基盤の根本的な再編をせずに、どうやったら何百万もの軍事ボランティアが生まれるのか、この問題を、石破のような樂觀的保守派は決して議論しない。保守派は、日本の全ての社会基盤と大量消費基盤を二次的な問題と見なすが、その定義に従えば、職場で「公」を「個」に優先させようとする「自然な」欲求を引き起こす。小林よしのりの『戦争論』のような右派のベストセラーが支持する二分法である。石破は単純に、「予備自衛官を多く採用している会社や経営者には勲章の位を一つ上げるなど、それなりの恩恵を考えてもよいではないでしょうか」と提案するのである。しかしこれは、別な形の幻想、冷戦に関与しない冷戦的見方に、思われる。

もちろん、現在の領土紛争をめぐる「暴力幻想」に関わっているのは日本だけではない。交渉の可能性を横に置くと、自民党のエリートは、中国政府の反応、または日本との紛争に関して中国内に存在する見解や利害の多様性に影響を持たない。資源のさらなる増加や中国社会における威信の増大を狙って、主戦論者のプロパガンダを利用した

人民解放軍の主導権争いの例がすでにある。二〇一三年八月初旬、プレイヤヤーが中国のエリート攻撃部隊の一員として尖閣諸島（釣魚島）を攻撃するシューティング・ゲーム、「光榮使命OL」がリリースされた。このゲームの予告編は、扇動的な音楽が流れる中で日本の守備兵の血なまぐさい死体の映像で溢れている。島を「中国の不可侵の領土」と宣言することで、プレイヤヤーは「防衛」の一形態として日本人への「攻撃」を経験するのである。人民解放軍が直接スポンサーとなっていると伝えられるこれらの映像は、看過することはできない。しかしこれらは、安倍がこの島の主権に関しては交渉の余地はないとする文脈の中にある。これが中国の強硬派や厳しい軍事的立場を取ろうとするグループを勢いづかせ、このために、妥協の可能性はさらに遠ざかっている。代替案の模索または双方の離反を何とかするための現実的な議論を取り囲む「暴力幻想」により、エスカレーションの可能性がこれまで以上に高まっているのである。

## 日本、中国そしてアメリカ

### ——対立と共存——

自民党のエリートと右派の評論家は、日本は米国に依存しない国家と軍事戦略を追求すべきであると盛んに主張し

ている。また彼らは、戦後の占領と半世紀以上の日米同盟関係が、日本の「伝統的な」道徳観をほぎ取ってきたと繰り返している。天皇と皇后に対して自民党の国会議員が、戦争中の愛国心を直接的に呼び起こす「万歳」をして終わった二〇一三年四月二十八日の「主権回復の日」のような催しは、戦後の占領、改革そして新憲法が、日本の主権に対する侵害だったとの印象を与える。日米の政府、知識人そして活動家を巻き込んだ、日本の文化における民主制と人権意識の保護に向けた多面的な作業だったのではないのである。しかし、このような傾向にもかかわらず、具体的な防衛政策または中国との断絶が継続することの影響についての様々な検討が見られないことは、新たな保守派の瀬戸際政策が全面的に米国の軍事的支持に依存していることを意味する。

米国は、尖閣諸島（釣魚島）の主権に関して立場を明快にしていない。しかし罪のない第三者とはとても言えない。軸足つまり戦力を太平洋および東アジアに移すアメリカの計画は、二〇一〇年と一一年に形になった。二〇二〇年までに海洋兵力の六〇%をこの地域に移動させるこの決定の目標は明らかに中国である。また米国は、最近の中国の進出に直接に対抗する兵器システムを開発しており、これらのいずれについても隠してはいない。日本の保守派の「暴力幻想」とは異なり、米国は、アメリカの軍事的必要

に叶う限り、中国の力と資産を損なう明確な計画をもって  
おり、それは政治的な立場を乗り越えて幅広いアメリカ人  
に支持されているのである。<sup>20</sup>

しかし、アメリカの政策担当者が持つていながら、現在の  
日本政府に欠けているように思われるものは、米中間の  
関与さらには協力のための明快な理屈である。オバマ大統  
領はポピュリストとの反目をきちんと管理している。オバ  
マと当時の中国の指導者、胡錦濤は、「米国と中国は、両  
国の共通の利益の推進および二一世紀の機会と課題に取り  
組むために、相互尊重および互恵に基づく協力的パート  
ナーシップを築くために協同している」との共同声明を発  
したが、これは、中国軍から発せられたと思われるアメ  
リカのコンピュータシステムに対するサイバー攻撃、人民元  
をめぐるやり合い、および他の問題をめぐる緊張の中で  
のことだった。それにもかかわらず、肯定的な見方を維持す  
る見本がこの共同声明だった。

アメリカはその軍事力ゆえに、中国からこの程度の尊重  
を得ているように見える。一方、日本と、ヴェトナムや  
フィリピンのように中国が論争の多い海洋紛争を持つ他の  
国に対する中国の姿勢は、より好戦的である。しかし同時  
に、米国は軍事的孤立を維持しているにもかかわらず、国  
民や国際社会に対して外交的かつ経済面で協力的な印象を  
売り込む方法を理解していることも、明らかである。これ

に対して、対立的な理屈を持ち、二〇世紀の戦争の歴史に  
ついてしばしば物議を醸し出す発言をする自民党のエリー  
トたちは、比較的に地政学的関係をうまく取り扱えない  
が、これはそのような分野である。現実には、アメリカ流の  
プラグマティズムとはほとんど完全に逆行している。

暴力が勃発する可能性を減じる融和的な理屈に代わっ  
て、日本の保守的な政治は、二つのタイプの対立的な言説  
を生み出している。第一は、日本の保守派が国の将来につ  
いて確固とした正しいビジョンを持っているとする軽薄な  
主張の方式で、これは国際的な意見も日本の民主制も介入  
することを許さない。これをはつきりと示したのが、麻生  
太郎副首相が「憲法はある日気づいたら、ワイマール憲法  
が変わって、ナチス憲法に変わっていたんですよ。だれも  
気づかないで変わった。あの手口に学んだらどうかね」と、  
二〇一三年七月に語ったことである。<sup>21</sup>ドイツの民主制  
の崩壊とナチス党の台頭に言及して、改憲問題をこのよう  
な形で示すことは、見事なまでの傲慢さと歴史認識の欠如  
を示しているが、これは決して彼一人の問題ではない。こ  
のような公式の場における失言の反応は、保守派の世界観  
がもたらす損害として語ることができる格好の見本であ  
る。しかし、他の例では、日本の近隣との関係および国際  
的な意見の中における日本の立場に対する悪影響は、対立  
主義の全体戦略の実に意図的な役割なのである。ある意味

では、二度目に総理大臣に就任して以来の、安倍の歴史および日中関係に関する公式な発言は、きわめて抑制されている。対外的には、彼はその靖国に関する見解をアメリカのアーリントン国立墓地と比較することによって巧みに装い、靖国の遊就館が示している耳障りな否認主義的な物語への言及を避けているが、彼自身の歴史否認も避けてしまっている。『フォーリン・アフェアーズ』誌は、「歴史教科書の改訂を支持し、慰安婦問題または極東軍事裁判に疑問を呈する民族主義者または保守主義者の安倍と、中国と韓国に手をさしのべ、尖閣諸島をめぐる緊張をエスカレートさせないように注意するプラグマティックな安倍」の間の違いを論じている。中国人や他の論者は、彼の新内閣のイデオロギー的な傾向を評価しようとするが、安倍は一言しか語っていない。しかし、彼自身が身の回りに置いている人々の性格と行動は、全体的に何かを語っている。安倍は、新民族主義のウェブ放送局である「チャンネル桜」に出演している。これは、その本業において中国に対して毒のある新民族主義的攻撃を行うだけでなく、南京虐殺を否定するドキュメンタリー「南京の真実」への資金提供も行っている。さらに重要なのは、安倍内閣のより強固な修正主義者や歴史否認主義者との結びつきである。内閣の大半のメンバーが、自民党歴史検討委員会や日本会議のような、慰安婦の歴史的な苦しみや一九三〇年代から四〇年代

にアジア中で市民に対して振るわれた暴力を積極的に否認し、これらの経験を日本の教育から追いつくことを求めている民族主義的な組織に属しているが、個々のメンバーはさらに極端な経歴を持っている。その中でも規制改革担当大臣である稲田朋美は際だっている。彼女は、日本戦時下の暴力に関する中国の主張は、日本を中傷しアジア太平洋での優位を得ようとするための陰謀の一部としてでっちあげられたものとのほめかす本を書いているのである。渡部昇一が彼女の支持団体「ともみ組」の会長だが、渡部の品性に欠ける反中国の言辞は、世界の大半ではヘイト・スピーチとみなされ得るものである。例えば彼は、古来の日本語には「虐殺」を意味する言葉がなかったとして、日本兵は中国で南京虐殺や他の残虐行為を行えなかったと主張する。そして、殺人や大量虐殺をもてあそぶのが中国文化であり、中国人がその「民族性」を日本に持ち込んだのだと、虚偽を説く。稲田と渡部の共著は、安倍内閣がまさに関連している歴史に基盤を置く対立主義を体現している。彼らは『日本を弑する人々』において、トルコ政府がアルメニア人の虐殺を一貫して否認していることに触れて、彼らが外国の圧力に「対抗」していることを褒め称え、日本が彼らから学ばなければならないと主張する。トルコに関するこれらのコメントからは、過去の残虐行為の真実はともかく、日本が死滅するという書名が表しているように、

重要なのは「国」を守るための絶え間ない戦いなのである。安倍は、中国について語る際には「バートナーシップ」などの言葉を使い続けている。そうであるのなら、渡部や、彼が支援し安倍が首相として取り立てる稲田のような人物が、このように政治の中心の近くにいて何をしていいのだろうか。

米中間には緊急に対立する場がないことから、米国は中国と断交する計画を立てる必要はない。太平洋におけるアメリカの軍事力は一般的に中国の軍事力を閉め出ししており、偶発的またはその他の理由で再燃するような対立の可能性を軽減している。これは、米中の両者にとって、危険性を最小化する一方で巨大な力の前線を維持することを許す、戦略的な方向性である。理屈の上では、米国は経済的結びつきを深めると同時に中国に対して軍備を整えることができる。緊張と定期的な政治関係の断絶を伴っていたソ連との冷戦とは異なり、米中には多くの政治的接点があり、相互投資と経済的関与の形式を大規模に持っている。一般的政治文化においては、米国の政治家にとって中国は「魅力的な」競争相手である。経済的結びつきは巨大で、しかも破綻する可能性は低いと思われる。二〇一二〜一三年に、北朝鮮が米国に対して一線を越えたが、米国が制裁を推進することを支持する上で中国が調停役を果たし、現在の世界システムにおいて合理的に行動する、アメリカの

エリートにとつての誠実な仲介者であるとの印象を増大させているのである。<sup>29)</sup>

米中関係に問題がないわけではない。しかし両者は「うまく対応」をしていると言うことができる。日本では、緊張緩和のための方策もない中で歴史問題に関する対決政策と「暴力幻想」が、関係をかつてなく著しく悪化させている。ところが安倍が率いる自民党は、交渉、和解して新たな関与の雰囲気のための場を構築するために動くのではなく、経済的結びつきがさらに強まるだろうと安易に決めてかかる一方で、溝を深めることがたいした問題ではないような立場を取っているのである。

二〇一二年七月、自民党の選挙キャンペーンにおいて安倍の成長戦略の概略が示された。「参議院選挙公約 2013」は、日本を経済成長の道筋に戻すための新政府の計画として、「アベノミクス」の「三本の矢」を示したのである。<sup>30)</sup>最初の二本の「矢」は景気刺激策によってデフレを終わらせ、短期的にGDPを上げることが目的にする。三本目の「矢」は安倍の長期的な成長策で、国内経済および日本の国際経済関係に、政府の支持対象とする多くの分野を特定する。この計画は、観光、「コンテンツ」産業、そして輸出業のような分野に関して劇的な成長目標を掲げている。

アニメ、マンガ、コンピュータ・ゲーム、音楽、映画そ

してテレビ番組などの「コンテンツ」を海外に売り込む「クール・ジャパン」はその重要分野である。「クール・ジャパン」は、影響力のある国際政治雑誌『フォーリン・アフェアーズ』に二〇〇二年に掲載されたダグラス・マックグレイの論文「日本の国民総クール」の題名に倣った言葉で、マックグレイは、経済的後退にもかかわらず、日本の大衆文化に対する国際的な人気が日本の評価を高めており、経済的に首位にあつた一九八〇年代に日本が得ていた評価を、「ソフト・パワー」ははるかに上回ると論じたのである。マックグレイは、「しかし日本は、同様に強力な国家的メッセージを投影するようメディアの統制を築けるだろうか」と問いを投げかけた。安倍および他の自民党の政策立案者たちは、明らかに、「コンテンツ」は、自信と国際的な日本の影響力を宣伝するとともに、その宣伝から利益を得るビジネス、新たな強力な経済のためのブロックを組み立てる潜在性にもなり得ると考えた。

自民党の計画は文化産業を推進し輸出を三倍にすることを約束している。しかし、このような思惑を現実のものとするには、急速に成長する主要な市場である中国を計算に入れることが推測される。北アメリカ、ヨーロッパそしてオセアニアにおいて日本の大衆文化の鍵となる大量のディスプレイを考慮に入れないとすると、香港や台湾のような他の中国語を話す地域も日本の文化輸出にきわめて重要で

ある。北アメリカ市場における日本のアニメ、マンガ、および関連グッズは、二〇〇三年をピークにして減少しており、現地企業の破産が続いている。もし文化輸出市場が成長するのならば、華人圏が鍵となると思われる。

特に日本の近隣諸国との、国際関係における抹殺と孤立を考慮に入れない文化輸出の策定において、安倍や他の保守派指導者は同時に日本の評判に頼るが、この場合、外交政策の対決主義が「文化のクール」を損なうのである。国際的な視点から見れば、文化的評価の増大と「主権の防衛」を強く主張する立場、そして政府の中枢がとる歴史修正主義の立場をとることはできない。ところが安倍の経済成長論はその全てを前提としている。

「クール・ジャパン」の成長物語は競争相手がいないことも前提としており、自民党のレトリックでは、日本が享受している文化的クールと地位はあたかも多様なグローバルな展開の上に成長を続けている。しかし、二〇一三年、アメリカとヨーロッパの製品が大ヒットをとばし、この分野の主導権を握り、日本のコンピュータ・ゲームの売り上げは低下した。クリス・コラーが『ワイアード』誌に寄稿した文章によれば、長らく国際的な日本の大衆文化の基準だった「ファイナル・ファンタジー」シリーズの売り上げは低下し、国際的には、ゲーム開発者の間で影響を持つたり、刺激的であるとはもはや考えられておらず、むしろ

る、日本がかつて支配した産業において孤立を強めていることを象徴している。最近の日本の音楽に対する国際的な関心も、韓国のKポップに比較すると影が薄い。日本は、文化市場におけるゼロサム・ゲームの競争に関わっているのではなく、複数の参加者に余地が残されている。しかし、日本にとつて最も重要な関係と定義される紛争と対立に対して、日本は情けない対応をしており、グローバル化した文化の流れの中の「クール」な場所に競争相手が入り込むのを許していることを見ると、これと同時に「クール・ジャパン」ナショナル・ブランドを育てることは、不可能だと思われる。

国際的な視点からは、日本は今も人気があり好感を持たれる国である。しかし、尖閣諸島（釣魚島）をめぐる対立は日本の評価を貶めてきた。BBCが二〇一二年に行った各国の評価に関する調査では日本が一位だった。二〇一三年には、日本の全体的な評価は四位に滑り落ち、良いとする者は五八%から五一%に落ちた。中国における肯定的な感情の凋落が特にめざましく、日本を否定的に見る者が増えている。これだけではなく、世界において肯定的な影響を持っている国としての日本の評価は、ヨーロッパや他の地域においても低下している。福島放射能漏れや政府の危機管理の誤りが影響していることは疑いがなく、今や潜在的には世界で最も不安定な領土紛争の一方の当事者で

あることも影響している。

自民党の「参議院選挙公約 2013」によれば、日本の成長目標の潜在的分野として挙げられるのが観光である。アベノミクスの計画によれば、二〇三〇年までに日本を訪れる観光客を三倍にし、日本を「観光立国」にするという。世界最大の人口を持つと同時に、最も早い成長を遂げている主要な経済である中国もこの戦略の基本であるように思われる。二〇一三年、CNNは、中国人観光客が今や世界で最も金を落としており、彼らが国際観光に注ぎ込んだ総計は、驚くべき事に、二〇一〇〜二〇一二年だけで四〇%増加した。日本の小売業における、中国人観光客の重要性は、日本のメディアも長らく強調していた。しかし、「クール・ジャパン」に関して、尖閣諸島（釣魚島）をめぐる断絶と安倍内閣の歴史修正主義と対決的な民族主義が合わさって、中国人観光客の訪問先としての日本の魅力が損なっている事実について、自民党の「アベノミクス」は何も語らないのである。中国を抜きにしては観光客の数を三倍に増やすことは幻想であるように思われ、かつてない数の中国人が外国に旅立っているにもかかわらず、二〇一三年には日本を訪問する中国人の数は落ち込んでいる。彼ら中国人観光客は別な場所を旅先に選び、金を落としているのである。

領土をめぐる対決主義と民族主義が歴史修正主義と結び

ついた安倍の世界観は、「アベノミクス」の破綻に行き着くかも知れない。すでに触れたように、日本の有権者の大半は、安全保障や外交問題ではなく経済に関心があるのであり、現在の安倍の人気の土台も経済成長を約束したことにある。しかし、沈静化のための明快な計画がない中で対立が発生しながら、保守派政府は経済への悪影響の潜在性がなくなることを単に期待しているだけに過ぎない。その政府は日本経済の重要分野としてサービス、文化産業、観光を頼りにしているが、これらは中国との協力的で、良い評価そして密接な結びつきを日本が維持することに最も大きく依存しているのである。

## 結 論

日本の市場では、「中国崩壊」本と呼ぶのが相応しいノン・フィクションのジャンルが増加している。主要書店の「社会情勢」や「国際問題」の本棚に並ぶ多くの著作が、『二〇一四年、中国は崩壊する』、『全身病巣』国家・中国の死に方』、『中国はもう終わっている』、『中国崩壊カウンtdown』そして『マンガ中国崩壊』などと銘打っており、中国の経済的、政治的、社会的、そしてさらには文化的な破壊が近づいているかのように語っているのである。<sup>39</sup> 事実、現在の中国は多くの問題に直面している。経済成長

率は鈍化し、汚職が問題を生み出し、すぎまじい汚染が何百万もの人々の生活の質と生活への希望を損ない、反体制派はひどい処遇を受け、資産と貸し付けバブルがはじけんばかりである。しかしこれらの問題にもかかわらず、おそらく中国は経済力と軍事力を増加し、地域の主要な国そしてグローバルな国であり続けるだろう。この言説で、根拠の薄弱な正当性にしがみついて、権力を維持するために絶望の果てに「歴史カード」を使用していると、安倍が描く中国政府の姿に立ち戻る意味がある。『軍国主義日本を打ち破ったのは中国共産党だ』というフィクションの歴史を教えることでしか共産党政府の正統性を保てないし、一党支配を続けられない。だから彼らは常に対日交渉で歴史問題を持ち出す危険性があるわけだ<sup>40</sup>。これは、中国が嘘を利用して秩序をkarouうじて維持しており、崩壊への途上にあるとする、「暴力幻想」のもう一つの形である。安倍は次のように言う。「人々の不満を抑えて国をまとめるには二つの柱が必要になります。一つは経済成長で、もう一つは愛国主義です。そして、この愛国主義を支えるのは残念ながら反日です」。この幻想の下で、安倍が靖国に参拝すること、稲田朋美のような中国を意図的に貶めようとする者を閣僚に抜擢すること、そして周辺諸国から日本を軍事的に孤立させることが、合理化される。こうした措置を推進することは、中国の必然的な衰亡を早める効果

があり、中国の民族主義の「反日」基盤を押し返すことが制度の崩壊を引き起こすと、漠然と考えられているのである。しかし、中国との長期的な関与の問題を通じて考える現実的な方法は欠落している。それは、中国が急速に衰えるどころかささらに豊かになり続け、一層影響力を強め、日本に対してより強い軍事関係を持つという、最もありそうなシナリオである。現代の日本保守主義のイデオロギーは、一九九〇年代の歴史修正主義の動きに育まれた新種の軍事衝突主義であり、避けがたい関係悪化をもたらしている。暴力幻想が敵然たる事実になる前に、日中間の非難の応酬の悪循環を打破する、紛争低減のための現実的な対応が求められているのである。

## 注

- 〈1〉靖国神社と関連する議論については、高橋哲也『靖国問題』（筑摩書房、二〇〇五年）を見よ。
- 〈2〉相手に対して双方が非難をすることの良い例は、莫邦富『日中はなぜわかり合えないのか』（平凡社、二〇〇五年）に見ることができ。中国における反日デモの後の二〇〇五年七月に行われた世論調査では、五七%の日本人が中国に対する印象を「良くない」と答えている。このうち七八%が、否定的な中国観の理由として、中国における「反日感情」を挙げている。日本リサーチセンター「日中

関係についての国際比較世論調査結果」二〇〇五年七月一日（<http://www.nrc.co.jp/rep/rep20050715.html>）を見よ。

〈3〉言論NPO「第九回日中共同世論調査」二〇一三年八月五日（<http://www.genron-ngo.net/world/genre/fokyobing/post-240.html>）。

〈4〉Gavan McCormack, "Much Ado over Small Islands: The Sino-Japanese Confrontation over Senkaku/Diaoyu," in *The Asia-Pacific Journal*, Vol. 11, Issue 21, No. 3, May 27, 2013 (<http://www.japanfocus.org/-Gavan-McCormack/3947>).

〈5〉Hannah Beech, "Asia's New Cold War," *Time*, October 2, 2010 (<http://www.time.com/time/magazine/article/0,9171,2022546,00.html>). Michael Auslin, "The Asian Cold War," *Foreign Policy*, October 4, 2012 ([http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/10/04/the\\_asian\\_cold\\_war](http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/10/04/the_asian_cold_war)). J. Michael Cole, "A Cold War in the East China Sea," *The Diplomat*, March 26, 2013 (<http://thediplomat.com/flashpoints-blog/2013/03/26/a-cold-war-in-the-east-china-sea/>).

〈6〉西尾幹二・青木直人『尖閣戦争——米中はなみ撃ちにあった日本』祥伝社新書、二〇一〇年。本書は、尖閣諸島（釣魚島）近海で中国漁船の船長が日本の海上保安庁に逮捕されたことから、中国で反対運動と激しい批判が燃え上がった後に書かれた。従来から極端だった西尾の姿勢は、それ以来さらに激しさを増した。

〈7〉安倍晋三『参議院予算委員会会議録』第一五号、二〇一三年五月八日。

- 〈8〉 小林よしのり『希望の国日本』飛鳥新社、二〇一〇年。
- 〈9〉 西尾・青木、前掲書、二四二―二四四頁。
- 〈10〉 James Graham Wilson, “Did Reagan Make Gorbachev Possible?” *Presidential Studies Quarterly*, Vol. 38, No. 3, September 2008.
- 〈11〉 小林、前掲書、二七五頁。
- 〈12〉 James Reilly, “Remember History, Not Hatred: Collective Remembrance of China’s War of Resistance to Japan,” *Modern Asian Studies*, Vol. 45, Special Issue 2, March 2011, pp. 463–490.
- 〈13〉 『日本経済新聞』二〇一三年七月一六日「参院選」「景気・雇用を重視」三割 日経世論調査」([http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS16049\\_W3A710C1PP8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS16049_W3A710C1PP8000/))。
- 〈14〉 核武装に関する最新の本格的な世論調査は、二〇〇六年に北朝鮮が核実験を行い、日朝関係が断絶した後に行われた。二〇〇六年のテレビ朝日の調査によれば、九〇%の日本人が北朝鮮の核兵器に脅威を感じていながら、日本の核武装に対する指示は一〇%と大変に低い。二〇〇六年一〇月調査」テレビ朝日 (<http://www.tv-asahi.co.jp/hst/poll/200610/>)。
- 〈15〉 『侵略者』たちを許すな(3) 『次の総理』支持率 NO.1 自民党石破茂氏が『竹島・尖閣領土死守公約』を激白した! 危害射撃できる法を整備せよ』アサヒ芸能 二〇一二年九月六日 (<http://www.asagei.com/7728/>)。
- 〈16〉 石破茂『国難——政治に幻想はごらんご』新潮社、二〇一二年、九〇頁。
- 〈17〉 同右書、八八一―八九頁。
- 〈18〉 同右書、八九頁。
- 〈19〉 William Wan, “Panetta, in speech in Singapore, seeks to lend heft to U.S. pivot to Asia,” *The Washington Post*, June 1, 2012 ([http://articles.washingtonpost.com/2012-06-01/world/35459231\\_1\\_asia-pacific-secretary-leon-e-panetta-pacific-assets/](http://articles.washingtonpost.com/2012-06-01/world/35459231_1_asia-pacific-secretary-leon-e-panetta-pacific-assets/))。
- 〈20〉 Michael Richardson, “US turns to drones to counter China,” *The Japan Times*, January 5, 2012 (<http://www.japantimes.co.jp/opinion/2012/01/05/commentary/u-s-turns-to-drones-to-counter-china/#UgzafZLviSo>)。
- 〈21〉 White House Office of the Press Secretary, “US-China Joint Statement,” January 19, 2011 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/19/us-china-joint-statement>)。
- 〈22〉 Jethro Mullen, “Japanese government minister’s Nazi remarks cause furor,” CNN, August 2, 2013 (<http://edition.cnn.com/2013/08/02/world/asia/japan-politician-nazi-comment/index.html>)。
- この日、麻生は多くの事項について発言しているが、ナチスの権力掌握に関する直接の文脈は以下の通り。靖国に関して日本のメディアの批判が「騒ぎにした」のである。この結果、中国や韓国も「騒いだ」。憲法に関して、改憲派はひそやかにする必要がある。
- 〈23〉 Abe Shinzo, “Japan is Back,” *Foreign Affairs*, July/August 2013 (<http://www.foreignaffairs.com/discussions/interviews/japan-is-back#>)。

- <24> Ibid.
- <25> 「謹賀新年」新春特別対談 安倍晋三元首相に聞く」チャンネル桜 H24/1/2 (<http://www.youtube.com/watch?v=0AJ169DxjIQ>).
- <26> 稲田朋美『百人斬り裁判から南京へ』文春新書、二〇〇七年。
- <27> 渡部昇一『中国を永久に黙らせる100問100答』ワック、二〇〇七年、三六頁。
- <28> 渡部昇一・稲田朋美・八木秀次『日本を弑する人々——国を危うくする偽善者を名指しと糾す』PHP研究所、二〇〇八年、五六―五八頁。
- <29> Jane Perlez, “China Ban on Items for Nuclear Use to North Korea May Stall Arms Bid,” *The New York Times*, September 29, 2013 ([http://www.nytimes.com/2013/09/30/world/asia/china-ban-on-items-for-nuclear-use-to-north-korea-may-stall-arms-bid.html?\\_r=0](http://www.nytimes.com/2013/09/30/world/asia/china-ban-on-items-for-nuclear-use-to-north-korea-may-stall-arms-bid.html?_r=0)).
- <30> 自民党「議院選挙公約 2013」([http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/sen\\_san23/2013sanin2013-07-04.pdf](http://jimin.ncss.nifty.com/pdf/sen_san23/2013sanin2013-07-04.pdf))。
- <31> 同右、一三一―一四頁。
- <32> Douglas McGray, “Japan’s Gross National Cool,” *Foreign Policy*, May 1, 2002 ([http://www.foreignpolicy.com/articles/2002/05/01/japans\\_gross\\_national\\_cool](http://www.foreignpolicy.com/articles/2002/05/01/japans_gross_national_cool)).
- <33> “America’s 2009 Anime Market Pegged at US \$2.71 Billion,” *Anime News Network*, April 4, 2011 ([http://www.animenewsnetwork.com/news/2011-04-15/america-2009-anime-market-pegged-at-us\\$2.71-billion](http://www.animenewsnetwork.com/news/2011-04-15/america-2009-anime-market-pegged-at-us$2.71-billion)).
- <34> Chris Kohler, “The Bad Death of Final Fantasy: Reasons Why It’s Over,” *Wired*, August 6, 2013 (<http://www.wired.com/gamehfe/2013/08/final-fantasy-is-still-dead/>).
- <35> W. David Marx, “K-Idols Vs. J-Idols,” *Nepjaponism*, December 9, 2010 (<http://nepjaponism.com/2010/12/09/2010-k-idols-vs-j-idols/>).
- <36> “Views of China and India Slide While UK’s Ratings Climb: Global Poll,” BBC World Service, May 22, 2013 (<http://www.worldpublicopinion.org/pipa/2013%20Country%20Rating%20Poll.pdf>).
- <37> 例えば以下を見よ。「中国人観光客が日本へ『大量買入』をやる理由」Diamond Online, February 25, 2010 (<http://diamond.jp/articles/-/5145>).
- <38> JTB総合研究所「最新観光データ 二〇一三年〇八月発表」二〇一三年八月九日 (<http://www.tourism.jp/statistics/>).
- <39> 宇田川敬介『二〇一四年、中国は崩壊する』扶桑社、二〇一二年。石平『全身病巣』国家・中国の死に方』宝島社、二〇一三年。黄文雄・石平『中国はもう終わっている』徳間書店、二〇一三年。河添恵子『中国崩壊カウントダウン』明成社、二〇一三年。波多野秀行『ペンガ中国崩壊』コアブックス、二〇〇八年。
- <40> 小林、前掲書、二七五頁。